

沖縄では、ウリミバエ、ミカンコミバエの発生が、約100年前に初めて確認され、その後の蔓延により県内全域に分布していることが確認されました。侵入したこれらの害虫は寄生する野菜類や果樹類に被害をもたらし、また、当害虫の未発生地域である県外へは、蔓延防止のため、ゴーヤーやマンゴーなどの出荷が制限されていたことから生産振興の妨げとなっていました。

このため本土復帰を機に根絶事業が開始され、ミカンコミバエは、誘引剤と殺虫剤を組み合わせた誘殺板を設置して、オスを減少させる雄除去法により昭和61年に、ウリミバエは、不妊化した虫を放して野生種同士の交尾機会を減らす不妊虫放飼法により平成5年にそれぞれ根絶が達成され、沖縄農業の発展に大きく寄与しました。



現在では、東南アジアにはこれらの害虫が発生している地域があり、風に乗って沖縄に飛来してくることから、根絶後も侵入警戒調査を実施しています。

2 ウリミバエ等病害虫の防除

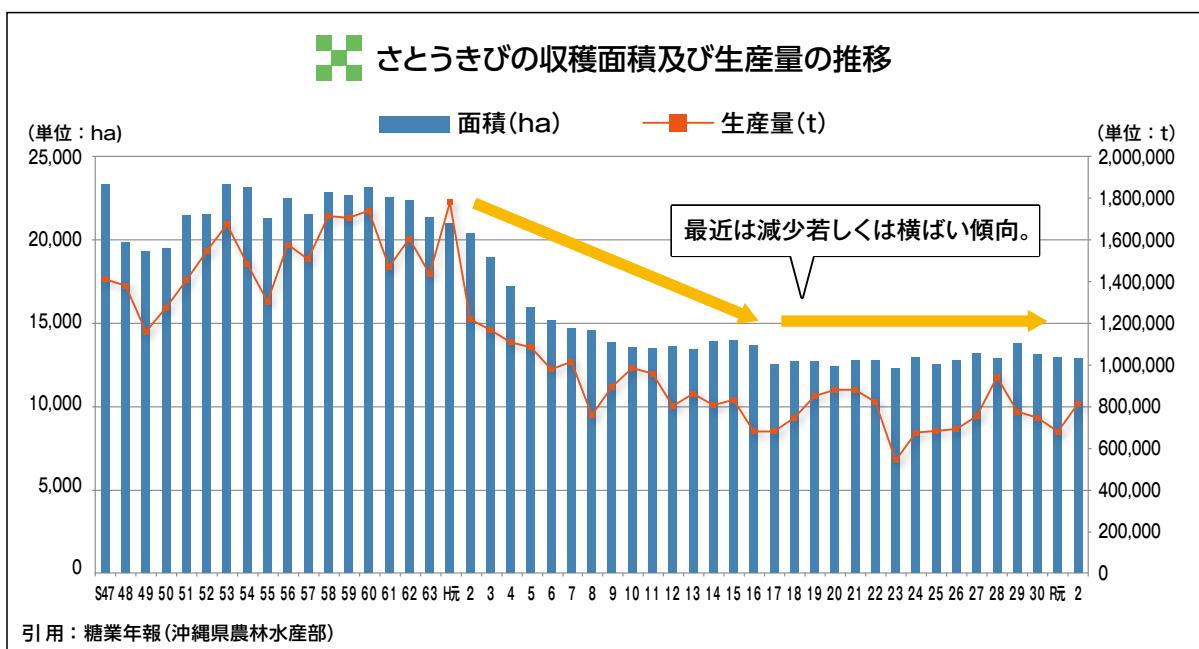
3 農産物の生産振興

ア さとうきびの生産振興

さとうきびは、沖縄県における最も基幹的な作物であり、特に、離島地域では農業粗生産額に占めるさとうきびの比率が、沖縄本島に比べて高く、離島地域の経済は、さとうきびに依存するところが大きくなっています。

生産動向をみると、昭和50年以降は収穫面積、生産量ともに増加に転じ、平成元年には、生産量で178万トンと最高となりました。しかし、最近は担い手の減少、高収益作物への転換等が進み、収穫面積及び生産量は減少若しくは横ばい傾向で推移しています。

さとうきび生産は依然として台風、干ばつ等の気象要因に左右される面が大きく、生産量、品質とも不安定な状況にあることから、収穫面積の確保、単収及び品質向上対策の強化等に取り組んでいます。



イ 野菜

沖縄の野菜は、復帰後、輸送技術の発達や、植物防疫上の諸問題の解決など諸条件の整備と相まって亜熱帯の自然的特性を生かした産地形成が図られ、国内の冬春期野菜の供給产地として重要な地位を占めるまでに成長しました。

生産動向をみると、復帰時の昭和47年の3800haから増加し、昭和55年には復帰後最高の5280haまで拡大しましたが、その後は、価格の低迷等から減少傾向で推移し、平成15年には2550haまで減少しました。その後は増加し、平成29年には2909haまで回復しています。

野菜の生産は、気象条件や病害虫等により生産量や品質面にばらつきが生じたり、産地によっては計画的な出荷が実行されていない等の課題を抱えています。

このため、平張り施設等の整備による安定的な生産・出荷の確立などを着実に進めることが重要となっています。



マンゴー(全国1位の生産量)



キク(全国2位の生産量)

沖縄の果樹は、マンゴー、パインアップル、パイナップル等の熱帯果樹、タンカン、うんしゅうみかん等のかんきつ類が生産されています。中でもマンゴーは、施設の導入、ミバエ類の根絶等により、生産は増加傾向で推移し、全国一の生産量となっています。また、パイナップルについては、パインアップル缶詰の輸入自由化、栽培農家の高齢化等から生産量が減少していましたが、近年は、生食用品種の生産

が拡大するなど、パインアップル全体では横ばいで推移しています。また、沖縄の花きは、温暖な気象条件を生かした電照ギクの露地栽培を中心に生産量が飛躍的に増加し、昭和50年には農業産出額が6億円(農業全体の0.9%)でした。が、令和元年には93億円(同9.5%)となるなど重要な作物となっています。特にキクは全国第2位の生産量を誇り、全国でも有数の花き生産県に成長しています。

ウ 果樹・花き

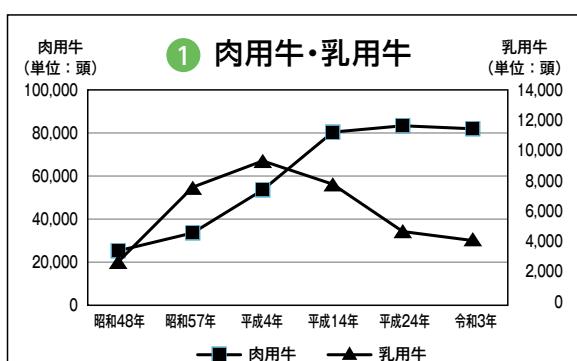
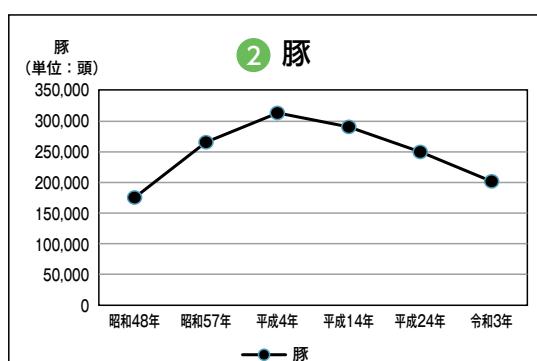
産業振興

農林水産業の振興

4 畜産物の生産振興

沖縄の畜産業は第2次世界大戦において壊滅的な打撃を受け、戦後は被災を免れた家畜と米国や本土等から導入された家畜を基礎に振興が図られました。本土復帰後においては、各種の畜産関係対策が講じられ、草地、畜舎・機械施設、畜産物流通施設の基盤整備、産肉性等経済能力の向上や育種資源の維持拡大を図るための黒毛和種繁殖雌牛の導入、家畜衛生事情の改善向上等の取組が行われるとともに、畜産物に対する需要の増大等もあって、沖縄の畜産は着実な発展を遂げています。

特に、肉用牛は、繁殖經營が主体となっており、子牛が肥育素牛として県外へ出荷されるなど、年々順調に飼育頭数が増加し、令和3年は復帰直後の昭和48年の約3倍にあたる8万2千頭となっています。乳用牛、豚についても飼養頭数は昭和48年に比べて増加していましたが、近年は減少傾向にあります。

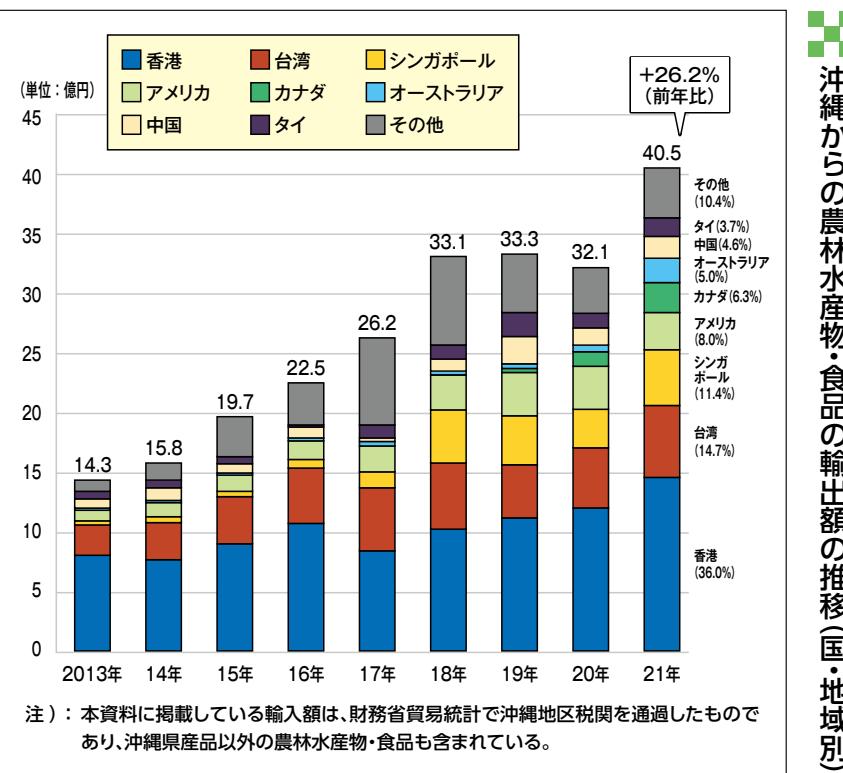


家畜飼養頭数の推移

5 食品産業の活性化と輸出

ア 輸出関係

政府は、「農林水産業の輸出力強化戦略」(平成28年5月農林水産業・地域の活力創造本部策定)等において、2019年までに1兆円という輸出目標額を設定し、また、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」(令和元年法律第57号)に基づき、政府一体となって輸出先国・地域との規制に係る協議等を行って体制を整備するなど、輸出促進の取組を進めてきました。



て、輸出の取組を進めています。沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は、2012年以降増加傾向で推移し、2021年には40.5億円と前年より26.2%増加となっています。沖

縄においては、琉球飼料・瀬底養鶏場・エンゲループ輸出拡大コンソーシアムが輸出促進法に基づく輸出事業計画を定め、シンガポール、香港への鶏卵輸出に取り組んでおり、輸出額が拡大しています。

イ 食品流通・食品産業

食品流通に関して、昭和59年に設置された沖縄県農産物卸売市場は、当初は青果部のみが開設されていましたが、平成9年には新たに花き部が開設され、令和3年度の取扱額は、青果部は107億円、花き部が26億円となっており、生鮮食品及び花きの流通における重要な役割を果たしています。食品産業では、平成20年に施行された農商工等連携促進法により中小企業者と農林漁業者との連携、また、平成23年に施行された六次産業化・地産地消法により農林漁業者による生産と加工・販売の一体的な取組が行われています。

沖縄における令和4年4月時点の六次産業化・地産地消法に基づく計画認定は61件となっています。

6 農村の活性化

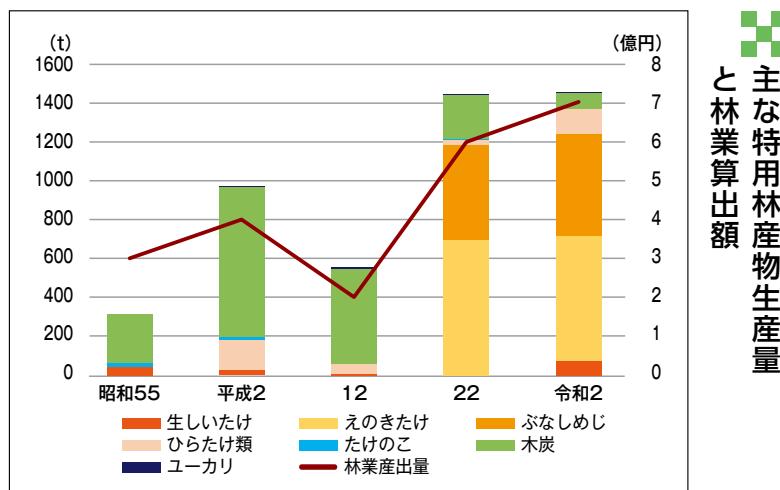
地域の創意工夫による活動の計画づくりを通じた農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村



農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する、日本型直接支払制度を推進しています。また、農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣被害防止総合対策交付金による支援を行っています。

7 林業の振興

沖縄県の木材需給における県産材の自給率は、現在4.6%と低い状況にあります。が、県産材は土木・建築資材、畜産敷材、きのこの菌床材、木工用材等として利用されています。



ぶなしめじの菌床栽培



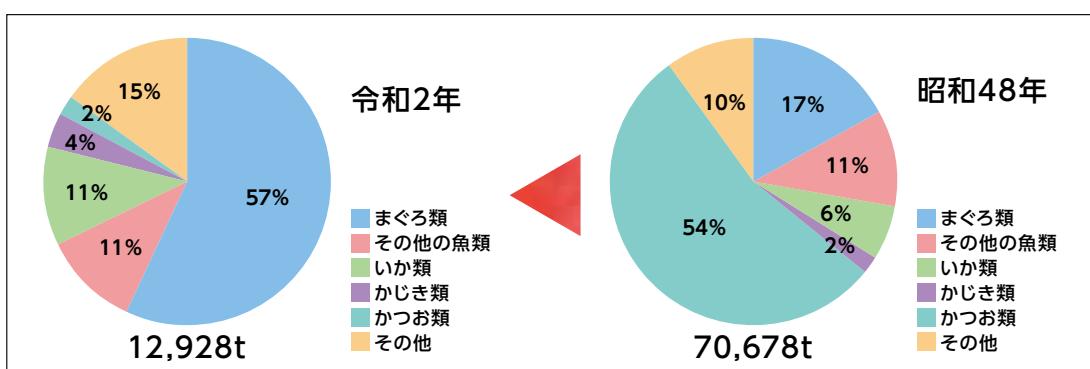
クルマエビ

近年、沿岸・沖合域においては浮魚礁を利用したマグロ漁業や未利用有用資源を活用したソディカ漁業等の新しい漁船漁業が普及しています。また、海面養殖業においては熱帯性の海域環境を活かしたモズクやクルマエビのほか、ヤイトハウタやスギ等の魚類養殖も始められており、沖縄県特有の漁業構造が確立されつつあります。

復帰後、沖縄県における大型漁船漁業から、沿岸・沖合域の小型漁船漁業へと転換を図つきました。

8 水産業の振興

海面漁業漁獲量



海面養殖業収穫量

